

3. 被災者の健康の確保(被災地健康支援臨時特例交付金)

平成23年度第3次補正 29億円

東日本大震災により長期にわたる避難所・仮設住宅での生活を余儀なくされた被災者について、健康状態の悪化を防ぐため、今後とも継続的な保健活動を維持することが重要。

このため、被災自治体における健康支援活動の体制の強化を図るため、地域保健活動を担う専門人材の確保など、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援を行うもの。

【事業の対象地域】

仮設住宅が設置されている被災県

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金(既設)の積み増し)

うち、岩手、宮城、福島の3県を重点支援(各9.6億円)

【事業内容】

以下のような事業について、県、市町村の創意工夫により実施可能

- 保健活動支援事業
 - ・被災地以外からの保健師等の人材確保
 - ・仮設住宅等居住者に対する継続的な巡回保健指導
- 巡回栄養・食生活指導事業
 - ・仮設住宅での栄養改善を図るための管理栄養士やキッチンカーによる巡回指導
- 被災者の健康支援方策について、市町村等が実施する効果的な手法を検討する協議会の運営
- その他、自治体が必要と認める事業

事業例： 全戸訪問プロジェクト(仮称)

1 全戸訪問による健康状況確認事業の実施

被災地の仮設住宅等への全戸訪問により、被災者の健康状態を確認し、その結果に応じて保健指導等を実施

2 被災地健診・保健指導の実施

個別訪問時に、特定健診等既存の健診機会が確保されていない方に対して、被災者健診(仮称)の受診を勧奨

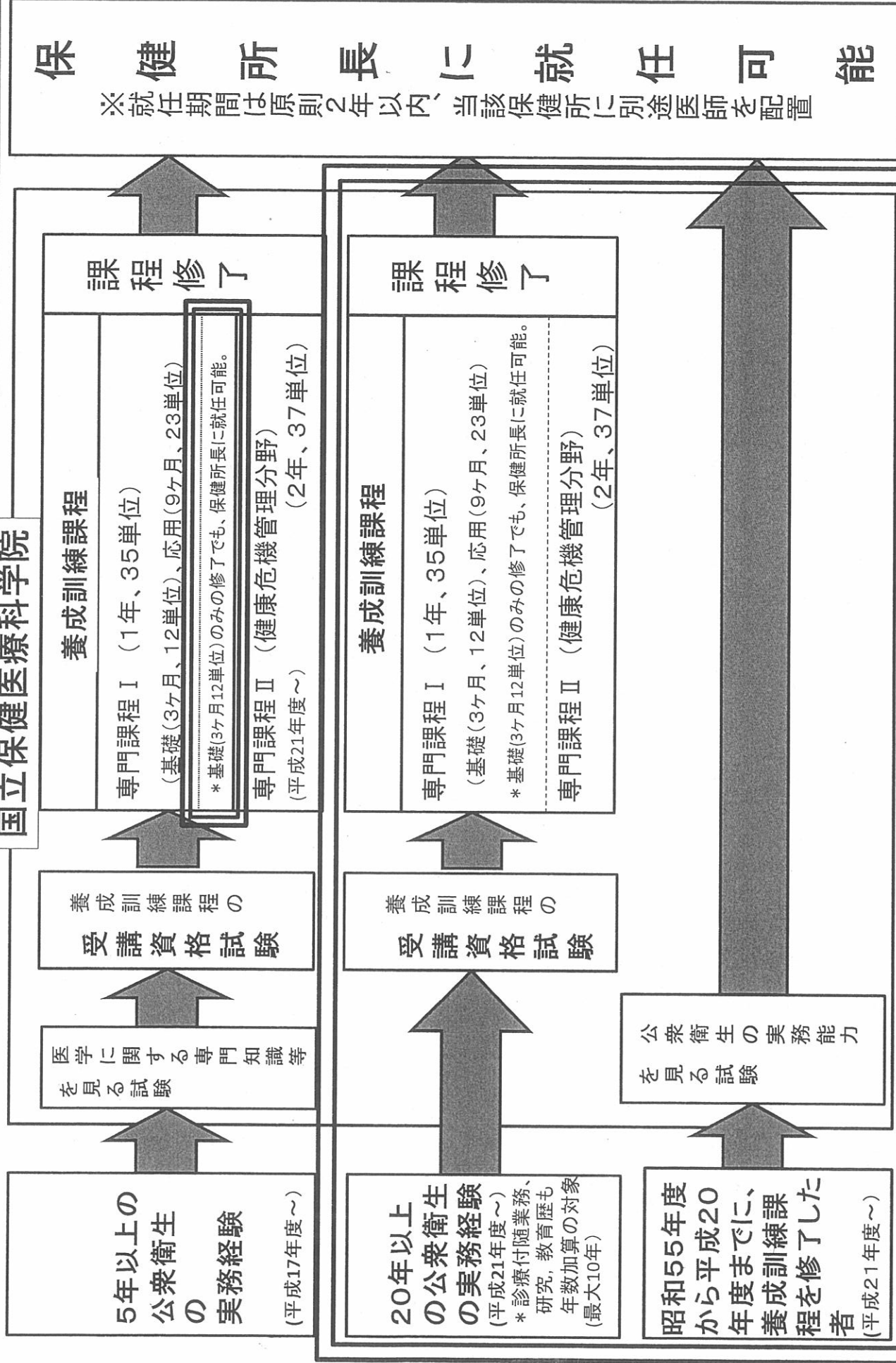
3 各種健康支援事業の実施

健康課題に応じて、バランスのとれた調理方法等の指導や運動健康教室、健康相談会等の開催

4. 医師以外の者が保健所長になれる要件

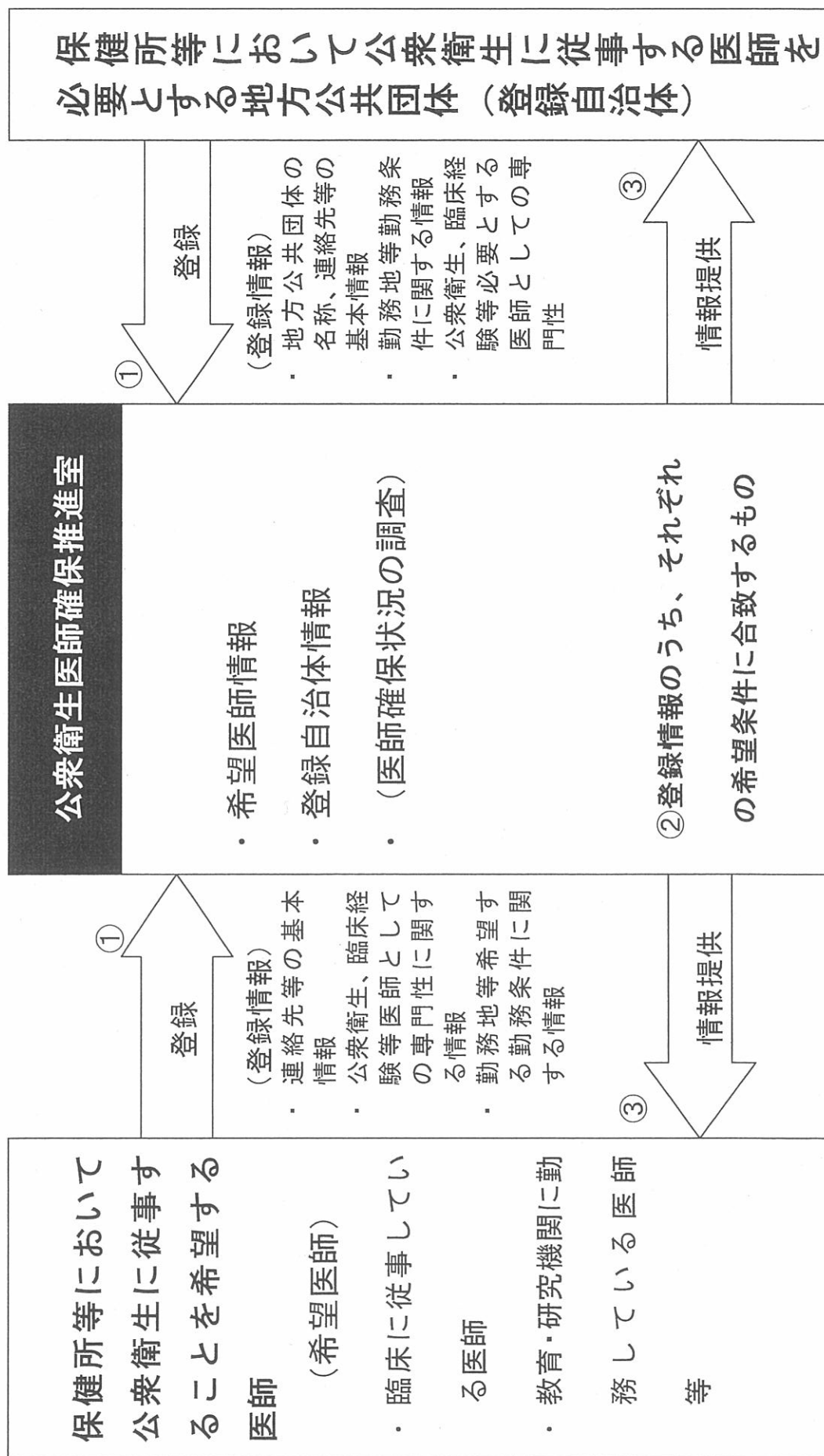
【平成17年度より実施(平成21年度一部緩和)】

国立保健医療科学院



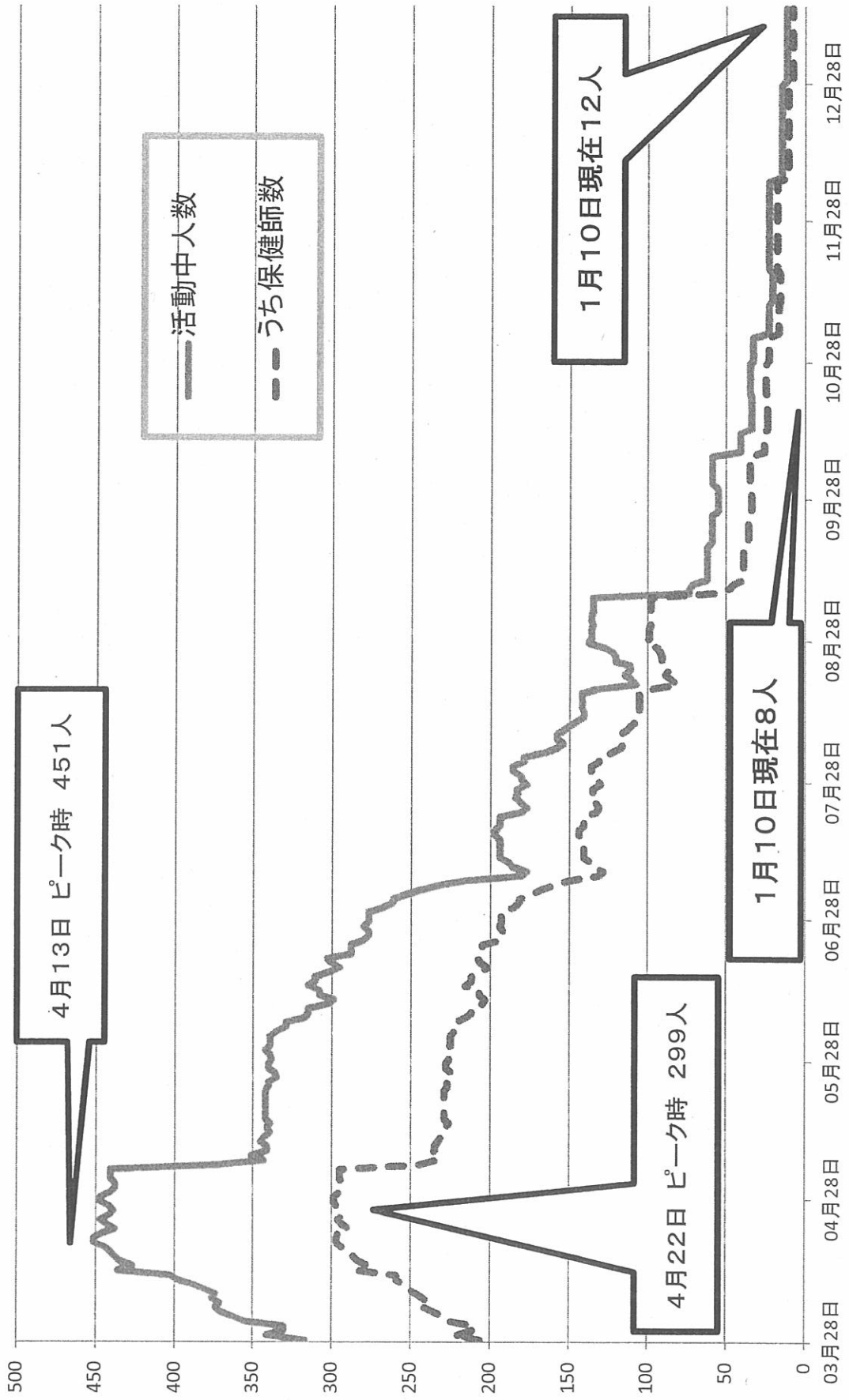
≡：平成21年度一部緩和部分

5. 公衆衛生医師確保推進登録事業のイメージ

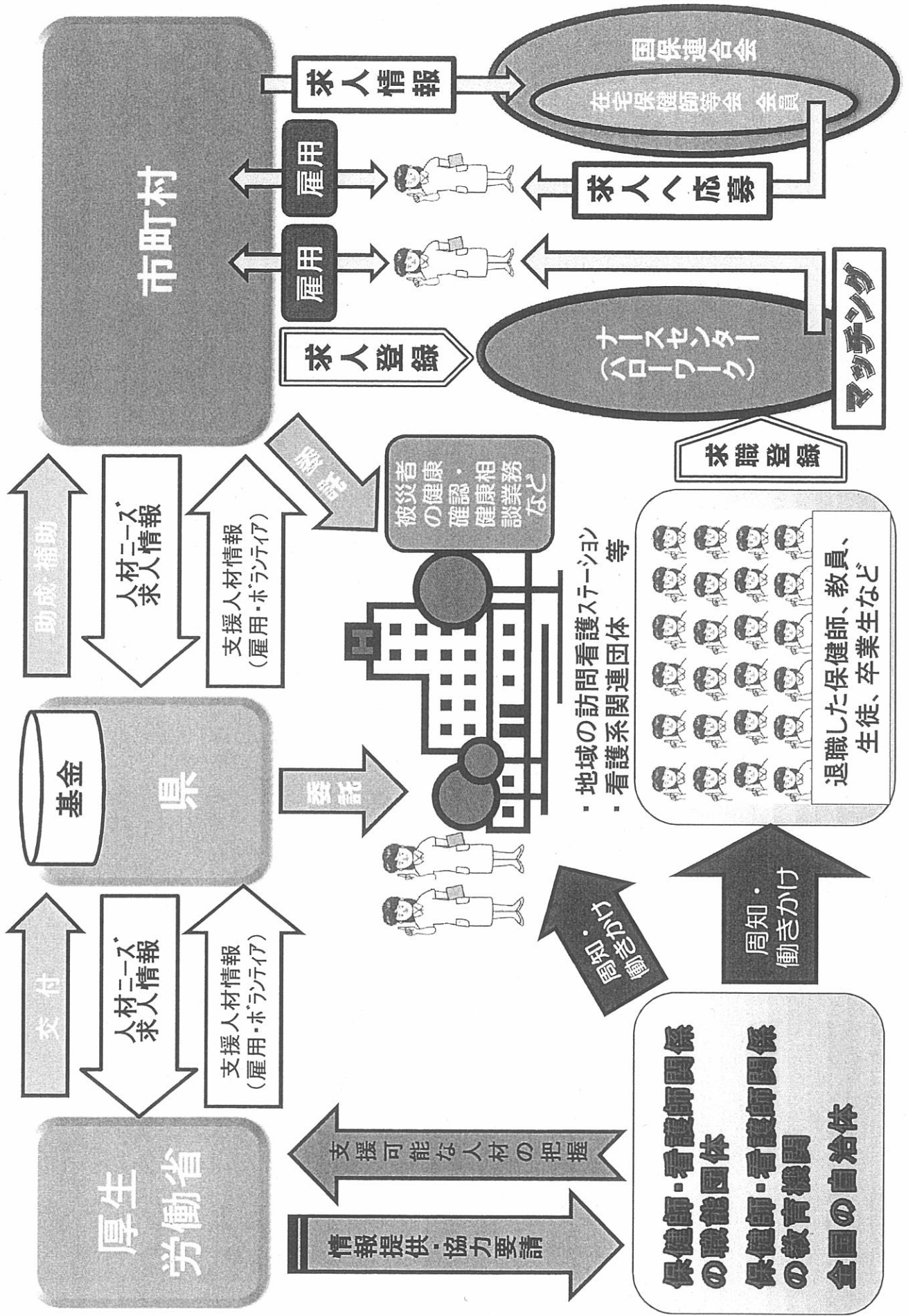


6. 保健師等派遣実績(平成24年1月10日現在)

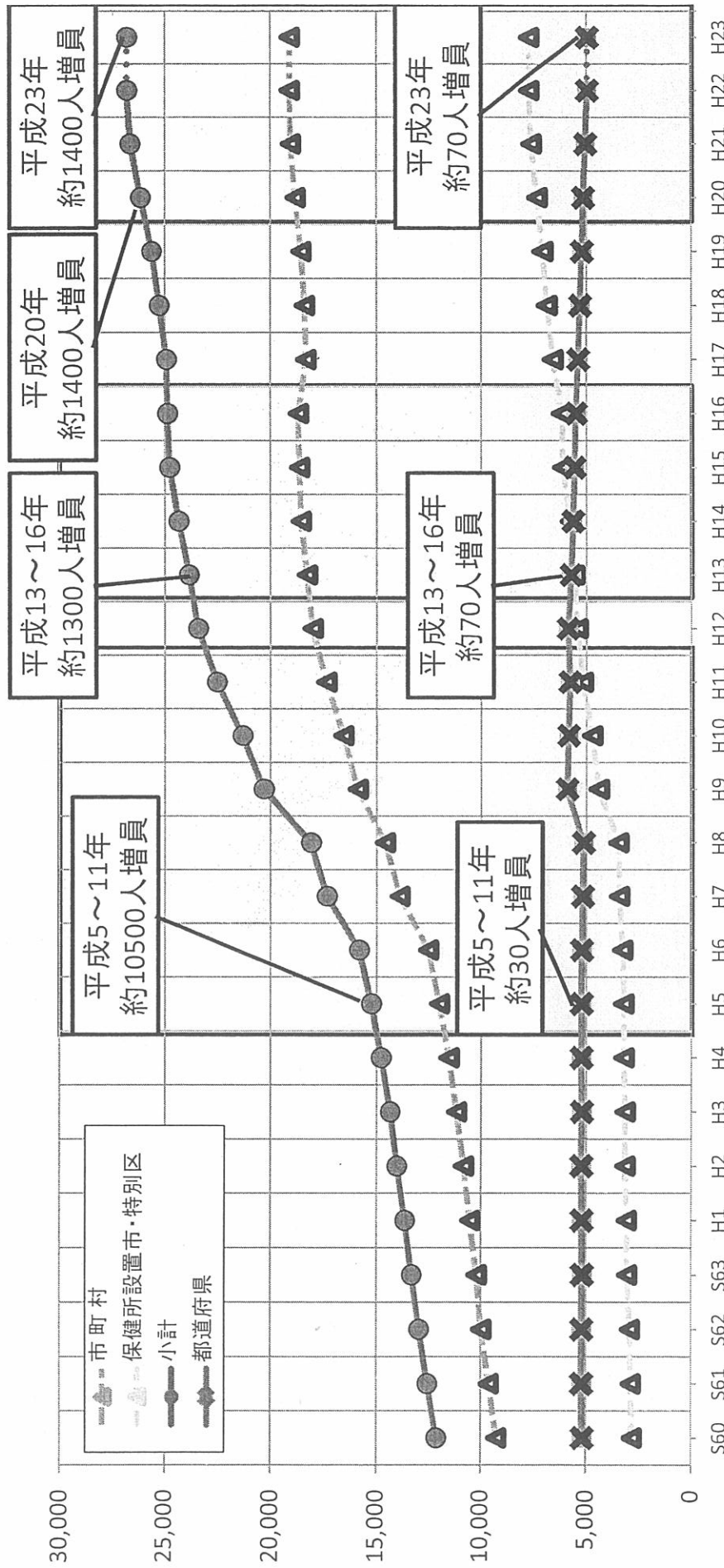
※厚生労働省によるあるせん以外のものも含む



7. 被災地健康支援事業での保健師等人材確保スキーム(案)



8. 保健師の配置と地方交付税措置



	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
市町村	9,256	9,628	9,990	10,206	10,520	10,826	11,158	11,525	11,982	12,502	13,876	14,586	15,881	16,560	17,358	18,007	18,272	18,555	18,628	18,686	18,325	18,387	18,556	18,831	19,051	19,097		
保健所設置市・特別区	2,852	2,906	2,945	3,084	3,108	3,181	3,180	3,241	3,252	3,311	3,459	3,500	4,421	4,731	5,166	5,412	5,579	5,786	6,140	6,180	6,592	6,870	7,064	7,321	7,590	7,697		
小計	12,108	12,534	12,935	13,290	14,007	14,338	14,766	15,234	15,813	17,335	18,086	20,302	21,291	22,524	23,419	23,851	24,341	24,768	24,866	24,917	25,257	25,620	26,152	26,641	26,794			
都道府県	5,180	5,206	5,202	5,184	5,201	5,222	5,204	5,228	5,223	5,215	5,174	5,132	5,915	5,840	5,783	5,871	5,728	5,636	5,565	5,397	5,304	5,220	5,160	5,058	4,975			

出典：H7年までは保健婦設置状況調査、H8年は保健所運営報告、H10年は全国保健師長会調査、H9年、H11-20年は保健師等活動領域調査、H21,22年は保健師活動領域調査